

が125名(81.1%)であったのに対し、「いいえ」は29名(18.9%)であった。②「対象となる患者について」では「がんと診断された患者である」を選択したのは128名で、「化学療法継続中の患者である」を選択したのが20名であった。③「緩和ケア病棟の特色や受けられる医療について」では「家族や友人の付き添いや面会は自由にできる」が147名、「輸血や点滴は受けられない」が16名。④「緩和ケア病棟のイメージについて」では「患者が自由に過ごせる」が64名であり「入院費用が高い」が20名という結果であった。**【考 察】** アンケート結果から、3年目を迎える緩和ケア病棟を有する当院においても、緩和ケア病棟について一般の人と同じようなイメージや誤解を抱いている看護師もいることが明らかになった。緩和ケア病棟がどのような場所であるか理解を深めてもらえるよう、今後も研修や広報活動を行っていく必要があると考える。

3. 今更聞けない

～医療安全の面から医療用麻薬の取り扱い～

関根 直子, 佐野 悟史

(鶴谷病院 鶴谷病院緩和ケア学習会チーム)

【はじめに】 平成18年ころから疼痛緩和を目的とした終末期の患者の入院の需要が増え新しく医療用麻薬を取り入れ、一般病棟における緩和ケアを安全におこなえることが必至となった。そこで現看護部長の発案で緩和ケア学習チームが設けられた。当初は外科医師と看護師と薬剤師がメンバーであったが新しい医療用麻薬を取り入れる際には、製薬会社の方の協力を得て勉強会を開催し疼痛緩和における医療用麻薬の学習をおこなった。徐々に他職種(栄養士・リハビリ・退院調整看護師・訪問看護師など)の参加を募り、肅々と学習とカンファレンスを繰り返した。その結果一定のスタッフには周知ができた。しかし 当初の緊張が持続するためには一般病棟の意識が大切なのではと考える。今まで起こらなかった事例が発生したので報告する。**【事 例】** ①硬膜外麻酔のモルヒネ塩酸塩注射液の調整過誤。②モルヒネ塩酸塩注射液入りの点滴を破棄してしまった。**【対 策】** 使用する状況下で希釈の配合が違うことを知らなかったため病棟スタッフが手術室への応援に入った時に起きた、幸い患者には実害はなし。各場面ごとの手順書を作成し、だれが見ても準備ができるようにした。点滴の破棄に関しては取り扱いが初めての2年目Nsであったが、麻薬注射剤の残を返却することについて知らなかった、ということで手順書は処方箋を出したところから、返却するまでを順に記載した。**【結 果】** 緩和ケアチーム発足から10年目に続けて起きたインシデントだったため各病棟にも波及して朝のミーティング時には麻薬使用者の名前を呼称したり使用手順や廃棄の方法を質問形式にして改めて緊張感を持たせることでその後のインシデントは報告がない。**【考 察】** 医療安全カンファレンスを定期的に行っているのに、インシデントの発生とは関係なく麻薬

使用者や手順や方法を質問形式で時々話題にしていくのもよい方法かと考える。

4. 桐生・みどり地域における新規「痛み止め管理表」の運用について

金森 康志¹, 深澤 篤人¹, 三好 雅子¹

岩島 義規¹, 細谷 潤², 小林 真弓²

丸山 晃代³, 坂井 崇裕⁴, 高井礼位子⁵

(1 桐生協同薬局)

(2 桐生厚生総合病院 薬剤部)

(3 東邦病院 薬剤科)

(4 恵愛堂病院 薬剤課)

(5 桐生薬剤師会)

【はじめに】 医療品麻薬適正使用ガイドランスの改定により、「自宅における患者・家族による管理」が重要視されている。医療従事者の観察が行き届きにくい外来治療において、がん患者とその家族が可能な限り質の高い生活を送れるように努める必要がある。その一つとして病院、薬局、在宅など様々な場面で切れ目なく使用できることを目的とした、痛み止め管理表の有用性があると考えた。桐生地域薬業連携検討会から桐生・みどり地域の一元化を目的とした痛み止め管理表作成の依頼を受け、当薬局スタッフと検討・作成し、運用を開始したので報告する。**【目 的】** 医療機関ごとに異なったツールでは、高齢者など理解力に難のある患者には負担となることもある。地域で一元化することにより、入院中でも転院や外来治療、在宅になっても同じ痛み止め管理表を使用できるメリットがあり、QOLの改善を目指す。**【方 法】** 平成28年5月より当薬局利用で医療用麻薬使用患者に対して痛み止め管理表を交付し、使用方法について指導を開始した。**【結 果】** 積極的に服薬指導に取り入れることで緩和領域に対してアプローチすることができた。その一例として副作用の発現を記載してもらうことにより、処方薬追加に繋がるケースがみられた。しかし交付はしたものの、記載はしているが、病院や薬局に持参されない患者も見受けられた。**【考 察】** 医療用麻薬は服薬指導の内容・方法により、患者のQOLに大きく関与することがある。今後の課題として、よりよい医療を提供できるようにするため、持参率改善の取り組みが必要となる。当薬局からも桐生薬剤師会や拠点病院へ、痛み止め管理表の周知、ホームページへの記載依頼、院内施患者への交付などを働きかけ、桐生地域薬業連携検討会でも、さらに検討を重ね、どの医療機関でも使用できる地域共通の管理表として普及活動を進めて行く。